



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	フランス側補充報告 フランスにおける外国人の私法上の地位
Author(s)	ランドロー, イザベル; Landreau, Isabelle
Citation	北大法学論集, 46(6), 278-289
Issue Date	1996-03-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/15648
Type	departmental bulletin paper
File Information	46(6)_p278-289.pdf



フランス側
補充報告

フランスにおける外国人の私法上の地位

イザベル・ランドロー

瀬川 信久 訳

はじめに

フランスにおける外国人の地位を私法の分野で語るときには、一九四八年の判決のあまりにも有名な命題（「外国人は、フランスにおいて、特に拒絶されていない限り諸権利を享受する」）に止まる傾向がある。しかし、一九四八年七月二七日の判決以降、事態はおおいに变化した。その変化には二つのものがある。第一に、一九九三年の外国人の数は次のように増加している。フランスには四〇〇万人の外国人がおり、そのうちの一〇〇万人が一六歳以下の未成年である。また密入国者はおよそ三〇万人になる。この外国人はフランスの人口の七％以上に当たる。ヨーロッパ経済共同体では

一二〇〇万人だから、フランスは、ヨーロッパ経済共同体の外国人の三分の一を受け入れていることになる。第二に、外国人の状態が次第に法律問題の対象とされるようになった。一九四五年一月二日のオルドナンスが、フランスにおいて外国人に関する一般的な原理に道を開いたが、それ以降では、一九八一年の諸法律が、入国・滞在の条件、結社の権利、雇用等につき決定的な転換となった。八〇年代には、政府の特別の考慮から、多くの法律が制定された。一九八四年七月一七日の法律は、フランスに適法に定住した外国人が適切に溶け込めるようにすることを目的としている。一九八六年九月九日の法律は、フランスに適法に定住している外国人の適応を促進し、不法移入を抑えることを意図している。一九八九年八月二日の法律は、不法状態の外国人に対して一九八六年に採った考え方を変更しなかったが、彼らにより多くの法的保証を与えようと努めている。一九九〇年一月一〇日の法律は、国境送還の決定に対し行政裁判官に提訴することを認めた一九四五年一月二日のオルドナンスに二二条の二を挿入した。一九九二年二月二六日の法律は、一九四五年のオルドナンスに若干の修正を加えて、一九九〇年七月一九日に署名されたシェンゲン条約と調和するようにした。ときに「パスクワ法」とか「メヘニユリ法」とか言われる一九九三年の法律は、ひとまとまりをなす四つの法律からなる。

―一九九三年七月二二日の法律は、国籍法を改正した。

―一九九三年八月一〇日の法律は、身分証明書の検査と確認に関する。

―一九九三年八月二四日の法律は、入国の抑制と外国人の入国・受け入れ・滞在の要件に関わるもので、一九四五年一月二日のオルドナンスを修正した。

―一九九三年一月三〇日の法律は、入国の抑制に関するもので、民法典の若干の条文を修正した。

立法は一般的には改善の方向であるが、依然としてかなりの偏見を指摘され、外国人はしばしば、一人の人間として

よりも一人の市民と考えられている。私法は人間に権利と義務を賦与するものであるが、外国人も人間であるから、権利と義務を賦与されるべきである。

外国人という概念をよく理解するためには、その定義に立ち返る必要がある。リトレ辞典の定義によれば、外国人とは、フランス国籍を持たない、あるいは、フランス社会に属さない者である。一九四五年一月二日のオールドナンスの定義によれば、外国人は、「フランス国籍を持たないすべての個人で、外国の国籍を有する場合と、何も国籍を持たない場合とがある」と定義される（第一条）。この定義は、依然として妥当しているが、国内法は、判例と国際条約と一緒にあって、この外国人の地位を積極的に進展させた。

それらの国内法の法文は、憲法上の諸原理と民法典第一条と関係づけられている。念のため言うと、憲法的な原理として、一九四六年憲法の前文は、「あらゆる人間は、この領土において、人種の差別なく、譲渡されえない神聖な権利を有する」と規定する。この前文はまた、「あらゆる人間が、共同体から、生存のための適切な手段、こどもも成人も教育、職業教育、文化教養に対し平等のアクセスを得る権利」を有することを想起させている。職を失った場合にもフランス領土内に残る権利は、憲法上の原理として認められた。

さらに、民法典第一条（「外国人は、その外国人が属する国の条約がフランス人に与えているのと同じ権利を、フランスにおいて享受する。」）は、外国人をフランス人と同様に扱うとの原理を定めている。そしてこの第一条は、多くの躊躇と学説による種々の分析の後に、同格扱いの一般的な原理として解釈され、現在残っている唯一の差別は特別の法文に規定されているものだけである。これらの原理に、様々な条約と国際的条約によって与えられる保護が付け加わる。その例をあげると、一九五七年に署名され、後に単一ヨーロッパ議定書で補完される、ローマ条約である。

最後に、フランス憲法第五条により、条約は法律に優先する権威を持つこと注意しなければならない。その結果、

一九四五年十一月二日のオールドナンスは諸条約に服する。さらに、当オールドナンスは、第二条で、外国人に関する普通法は「国際条約がない限りで」適用されると、はっきり述べている。

以上、外国人の地位の一般的な枠組みについて述べたので、この報告は、長期間フランスに居住している、あるいはフランスに留まることを望んでいる外国人に限定する。外国人の家族が置かれている地位に対する関心から、まず、正常な家族の地位を家族の基本単位という視角からみたくうえて、次に、偽装結婚との関連で意図不明な家族の地位をみる。

I 正常な家族の法的地位

フランス法は、外国人に、「正常な家族生活を営む権利」を認めている。この権利は、有名な一九七八年のジステイ判決によって原理的なものとされた。そして法律は、家族単位 (*cellule familiale*) と家族の結集 (*regroupement familial*) という二つの点で、家族を保護している。

A 家族単位

「正常な家族生活を営む」という原理の基礎は、一九四六年憲法の序文第一〇項（国は、個人と家族に、その発展のために必要な諸条件を保障する）にあるだけでなく、ヨーロッパ人権条約の第八項にある。すなわち、その第八項は、家族生活尊重の原理を、「何人も、私生活、家族、住所、および通信を尊重される権利を有する。」と明確に定めている。

1. 一九四五年一月二日のオールドナンスによる家族単位

このオールドナンスによると、家族単位とは要するに、父、母、および未成年の子ども達からなる核家族である。その第五―一条と第一五条、および第二五条に規定される人とは、フランス国籍を有する者の外国人配偶者と一八歳以下の子どもである。これらの者は、結婚しているという条件があれば、フランスに在留できる。ところで、この家族単位は、直系の卑属にも拡張されうる。というわけで、第一五―二条は、子については二―歳までの成年と、扶養されている場合には年齢の制限なくこれを上げ、また尊属について各配偶者の尊属までこれを上げた。ヨーロッパ経済共同体の諸国の国民についても同じように拡張されている。ところが、ヨーロッパ人権条約の八条によると、家族単位は、このオールドナンスよりも拡大して解釈されている。

2. ヨーロッパ条約第八条による家族単位

(a) その概念内容

家族単位というものはもちろん婚姻関係があれば生ずるが、そのほかに、結婚していないけれども夫婦のように生活しているカップルにも認められる。また、親子関係、あるいは姻族関係からなるような自然家族（法的な婚姻関係のない家族）も、第八条の適用を受けることができる。これには養子関係も含まれる。さらに、この家族関係は、子どもが成人してもなくならない。また、八条の家族単位は、祖父母と孫、および傍系をも含む。こうして八条は家族単位につき広い考え方を採っている。しかし、家族単位の成立に必要な構成員の間の家族的つながりは、実効性のあるものでなければならぬ。

(b) 「実効性ある家族的つながり」という条件

家族的つながりの実効性とは、家族構成員の間の関係が近く、かつ、適法であることと理解されている。当該外国人は、「家族的つながりを疎遠にし」たり、「断ち切って」いてはならない。例えば、共同生活がない場合には、婚姻関係、内縁関係があっても不十分である。同じように、親や兄弟がフランスに住んでいても、実効性ある家族生活の存在を証明するには十分でない。裁判所は、家族生活の実効性を判断するために、状況証拠の束を利用するが、状況証拠のいずれか一つによって判断するのであって、重畳的に用いることはできない。この状況証拠の束とは、

- 共同生活という要素
- 金銭的な依存関係があること
- 部分的でもよいが親権を行使していること、子どもの扶養を分担していること
- 離婚した父親で、子の監護権を持たない場合には、面接交渉権を実際に行使していること。子の教育に適法に関与していること、である。

念のために言うと、家族的つながりが考慮されるのは、家族が適法にフランスに居住している場合だけである。したがって、外国から家族全体が来る場合には、第八条を主張できない。第八条は外国人が、追放命令、国境送還命令、在留証明証の拒絶、フランス入国ビザの拒絶のような警察的措施の対象になっている場合には適用されないので、本条の適用範囲は限られている。しかし、これはここでの問題でない。

「正常な家族生活を営む」権利は、家族の結集に対する権利によってその内容が拡大する。

B 家族の結集

一九七六年四月二十九日のデクレは、既にフランス領内に居住している外国人が配偶者と未成年の子どもを呼び寄せるための制度の基礎を造ったが、家族の結集という考え方はこのデクレによって作り出された。このデクレの諸原理は、一九八四年一月四日のデクレによって定義しなおされ、一九九三年の法律によって正確なものにされた。

1. 実質的要件

家族の結集を利用できる権利者と利用できる理由についてみてみよう。

(a) 権利者

権利者は、第一に、フランス領内の在留を適法に許可された外国人で、フランスに適法な状態で二年間居住することを証明する者である。第二に、その配偶者と申請時に一八才になっていないその子どもである。これにより家族の結集を申請する外国人は、少なくとも二年間、ということとは少なくとも最初の一年間は有効な在留資格をもって、フランスに居住していなければならない。

(b) 申請理由

家族の結集は、法律が制限列举する理由により拒否されることがある。

・申請者が、家族の必要に供する安定した十分な個人資金を証明しない場合

ここで資金とは、スライド制最低賃金以上の毎月の資金である。

・住居条件が現行の規準に適合しない場合

- ・申請された家族構成員がフランスにいたことが、公の秩序に対する脅威となる場合
- ・家族構成員が公衆衛生、公の秩序、公共の安全を脅かしうる疾病あるいは身体障害（麻薬中毒、精神障害）を持っている場合

・家族構成員がフランス領土に居住している場合
家族の結集は、子どもの利益になる場合に部分的結集ができるほかは、家族全体でなければならぬ。

2. 形式的要件

(a) 申請

家族結集の資格の申請は、当該外国人の居住する県知事（県衛生社会部）に対してなされる。

入国許可は、出入国管理事務所が行った居住、資金の状態の調査と、その状態に関する理由を付した市町村長の意見に従って、県庁から家族に対して与えられる。

(b) 申請の審査

申請の審査は、出入国管理事務所の係官による要件の調査からなる。係官は、予め、家族の結集を申請した者の同意を書面によって確かめておかなければならない。申請者がこれを拒否する場合には、住居の条件が満たされないものとみなされる。係官は、住居と資金が望ましい結果に反しないことを調査する。現場調査することもできる。公の秩序の観点から申請を審査した後で、知事は、本國で実施される健康診断が十分であることを条件に、家族結集を認める決定を下す。

(c) 審査期間

衛生社会部への申請の提出から知事の決定までの調査の期間は、全体で六カ月を越えてはならない。

II 意図があいまいな家族

偽装婚姻とは、法律が定める目的以外を目的とする、あるいは、民法典一四四条以下の定める条件に反する婚姻である。

フランス人と外国人の結婚の場合には国際私法が各人の国の法をそれぞれ適用すべきことを規定している。複数の国の法律を重ねて適用するのは、婚姻の双方向的障害事由の場合だけとされている。ところで、婚姻することは一つの権利であり（A）、偽装結婚の抑止には、一定の限界がある（B）。

A 婚姻に対する権利

1. 憲法上の諸原理

婚姻に対する権利は、一九四六年憲法の前文で認められた憲法上の原理であるだけでなく、ヨーロッパ人権条約の第一二条と第一四条に規定された基本的自由の一つでもある。第一二条は「結婚適齢以後、男性と女性は、この権利を規律する国の法律に従って結婚し家庭をつくる権利を持つ」と規定する。第一四条は、「この条約で認められた権利と自由の享受は、いかなる差別もなく、特に性別、人種、肌の色、言語、宗教、政治的意見その他のあらゆる意見、出身国ないし社会的出自、一国の少数民族に属すること、富、その他のあらゆる地位による差別なしに、保障されなければならない」

らない。」と明言する。憲法上の原理とこれらの条文と結びつきから、外国人は内国人と同じ資格・条件で婚姻する権利を享受しなければならないことになる。勿論、民法典第一四四条以下が定める諸条件に従わなければならないが。この婚姻に対する権利はさらに、一九九三年の諸法律によって強化された。

2. 一九九三年の諸法律の下で婚姻に対する権利

一九九三年のいわゆるバスクワ法は、三一条により、民法典に第一七五―二条を挿入した。それは次のように言う。

「夫婦の結合と関係のない結果を得るためにのみ結婚がなされていると推測させる確かな証拠があるときは、身分官吏は共和国検察官に付託する。検察官は、一五日以内に、身分官吏の前で行う婚姻式の遂行を延期するか否かの決定、あるいは、婚姻に対する故障申立 (*opposition au mariage*) の決定を知らせなければならない。この決定がない場合には、身分官吏は婚姻式を遂行しなければならない。延期の期間は三カ月を越えることができない。この期間中に故障申立がないときも、身分官吏は婚姻式を遂行しなければならない。」と、憲法院は一九九三年八月一三日の決定において、この条文が二つの点で憲法に反するとした。第一に、婚姻式を延期する旨の共和国検事の決定に対して「提訴の道が設けられていない」。第二に、「婚姻の自由は……個人的自由を構成するものである」。

こうして憲法院は、ジステイ判決と人権条約一二条・一四条が認めたよりも広い基盤を、婚姻権に与えた。憲法院は、婚姻の自由を個人的自由とすることによって、婚姻権の保護を司法裁判官のコントロールの下に置いたのである。

いずれにしても、不法状態にあって、居住証明証やフランス国籍を取得したいと考えている外国人にとって、結婚が魅力であることはいままでもない。だからこそ、「中身の無い結婚 (*marriage blanc* [性的交渉のない結婚])」とか、「恋愛結婚・便宜結婚 (*marriage de complaisance*)」に対して故障の申立ができるようになっていたのである。

B 婚姻権の規制

偽装結婚に対してはいくつかの手段が使われる。

- ・事前には、婚姻に対する故障の申立
 - ・事後には、婚姻無効の訴え
 - ・個別的に、当事者が不自然な形で望んだ婚姻の効果が生じるのを拒否すること
- このうち最初のもののみを取り上げる。

1. 婚姻に対する故障の申立

一九九三年の諸法律では、「不法に婚姻式が行われたとき、特に、夫婦の結合と関係のない目的のためにのみ婚姻がなされたときには、善意の当事者」（民法典の新第一九〇条）と同様、共和国検事（民法典の新しい第一七五の一条）は、故障の申立をすることができる。県知事は、そのような外国人が申請した在留資格を常に拒絶することができる。

2. 外国人の地位に対する諸影響

不法状態の外国人は、フランス人と結婚しても、一年経たないと居住証明証をもらうことができない。したがって、県知事は、一年の間に、追放命令をとったり、国境送還を発することができる。

県知事は、検事局あるいは身分官吏から、婚姻しようとする者の不法状態につき付託を受ける場合もある。

フランス人と最低一年間結婚している外国人には、在留が適法である限り、夫婦の共同生活が中止しなかったことと、

配偶者がフランス国籍を保持していることを条件として、居住証明証が、申請の時点で当然に交付される。

共同生活は、一九九四年二月八日の通達によれば、夫婦の共通の住居を証明する資料（賃貸借契約書、賃料の領収書、定期的に振込のある共同の銀行口座または郵便口座の証明証）の提出によって示すことができる。この通達は、共同生活は必ずしも夫婦の同居を要しないとしている。それから、行政機関が警察の取り調べを催促することもある。このように、フランス法は外国人に婚姻に対する権利を与えるが、この権利は、公の秩序を維持し公衆衛生を保護するために制定された法律の枠内で行使しなければならない。

結論として、リヨン・カーンの次の言葉を指摘しておきたい。「法律は市民に対して語るけれども、人間に対しては語らない。あるいはごくわずかしか語らない。」一九七九年になされたこの講演以後、フランス法は、私法の分野では、人間としての外国人に対して語ろうと努めてきたように思う。

LA CONDITION DES ÉTRANGERS EN FRANCE EN DROIT PRIVÉ

Isabelle LANDREAU*

La condition des étrangers en FRANCE, en droit privé a été l'objet de nombreuses modifications légales depuis l'ordonnance du 2 Novembre 1945, posant les bases du régime de la condition des étrangers.

La situation des étrangers a bien changé depuis l'arrêt du 27 juillet 1948, "L'étranger jouit en FRANCE des droits qui ne lui sont pas refusés", car les lois de 1993, qui sont un dispositif de 4 lois, ont précisé, voire modifié la condition des étrangers.

La condition des étrangers est non seulement protégée par des principes constitutionnels issus de la Déclaration des Droits de l'Homme et du Citoyen (DDHC) et du préambule de 1946, mais aussi par le droit international avec la Convention Européenne de sauvegarde des Droits l'Homme et des Libertés Fondamentales de 1950. (CESDHLF)

Enfin l'article 11 du code civil pose le principe général d'assimilation de l'étranger au français. "l'étranger jouit en FRANCE des mêmes droits que ceux qui sont ou seront accordés aux Français par les traités de la nation à laquelle cet étranger appartiendra"

De plus, il est important de noter que par l'article 55 de notre Constitution, les traités et accords ont une autorité supérieure à la loi. Ainsi donc, l'ordonnance du 2 Novembre 1945 est soumise aux traités et conventions internationales. Cette supériorité est bien comprise dans l'article 2 de l'ordonnance.

La condition des étrangers en FRANCE, bien qu'il y ait une tendance générale à l'amélioration, reste un sujet difficile et bon nombre de préjugés sont tenaces.

*Assistante à la Faculté de Droit de l'Université de Hokkaido

L'étranger est plus souvent reconnu comme un citoyen que comme un homme. Le droit privé dote les hommes de droits et d'obligations. Or l'étranger est un homme donc l'étranger devrait être doté de droits et d'obligations ("citoyen jamais, personne parfois, homme à peine" J. Mourgeon dans "Barbares et métèques" Act. Jur. Dt. Admt. 1978).

Mon exposé se limitera aux droits familiaux des étrangers. Nous envisagerons dans une 1^{ère} partie, la situation familiale normale (1) pour mieux comprendre dans une 2^{ème} partie les situations familiales ambiguës (2).

1. LES SITUATIONS FAMILIALES NORMALES

La situation familiale des étrangers se base sur le principe issu du célèbre arrêt GISTI de 1978, les étrangers ont "le droit de mener une vie familiale normale". Ce principe protège la famille d'étrangers en FRANCE, tant au niveau de la cellule familiale (A) qu'au niveau du regroupement familial (B)

A. LA CELLULE FAMILIALE

La cellule familiale est définie tant dans l'ordonnance de 1945 que dans la Convention de 1950 où elle reçoit une interprétation large.

Dans l'ordonnance de 1945, la cellule familiale se résume à la famille nucléaire. Les personnes définies aux articles 5.1,15 et 25 sont l'étranger conjoint d'une personne de nationalité française et les enfants de moins de 18 ans. La cellule familiale peut s'élargir aux descendants en ligne directe (art 15.2).

Dans la Convention de 1950, la cellule familiale, non seulement peut se constituer par la famille issue des liens du mariage, mais aussi peut se composer d'un couple non marié, vivant maritalement (arrêt BABAS 1991), des liens de parenté, d'alliance ou d'adoption. La cellule familiale s'étend aux grands parents, petits, enfants et collatéraux. La majorité des enfants ne rompt pas le lien familial constituant la cellule familiale. (arrêt MOUSTAQUIM 18/02/91)

Pour constituer une cellule familiale, il faut un lien familial effectif. Les

tribunaux comprennent cette notion par des relations rapprochées et régulières entre les membres de la famille (arrêt MOUSTAQUIM). Les juges utilisent un faisceau d'indices non cumulatifs pour apprécier l'effectivité du lien familial. Ce peut être l'élément de cohabitation, l'existence d'un rapport de dépendance pécuniaire, la participation régulière à l'éducation de l'enfant pour un père qui n'a pas eu la garde de l'enfant.

Le principe de mener une vie familiale normale est prolongé par la notion de regroupement familial.

B. *LE REGROUPEMENT FAMILIAL*

Le regroupement familial a été créé par un décret du 29 Avril 1976, jetant les bases d'un régime en faveur du rapprochement du conjoint et des enfants mineurs d'étrangers déjà sur le territoire français. Ce décret a été re-précisé par un autre décret du 4/12/84 ainsi que par les lois de 1993, qui insèrent le regroupement familial dans des conditions de fond et de forme.

Les conditions de fond précisent les bénéficiaires et les motifs du regroupement familial.

Les bénéficiaires sont, l'étranger, régulièrement autorisé à séjourner sur le territoire français, qui justifie de 2 années de résidence en FRANCE, et son conjoint et ses enfants mineurs de 18 ans.

Le regroupement familial peut être refusé pour des motifs limitativement énumérés par la loi. le demandeur ne justifie pas de ressources personnelles stables et suffisantes pour subvenir aux besoins de sa famille,, les conditions de logement ne sont pas conformes aux normes en vigueur,, la présence des membres de la famille constitue une menace pour l'Ordre Public,, ces personnes résident déjà sur le sol français.

Les conditions de forme tiennent à la demande. La demande est adressée au Préfet, au service de la DDASS (direction départementale de l'aide sociale et sanitaire). La décision est prise par le Préfet, après vérifications des conditions par l'OMI (office des migrations internationales) sur avis motivé du maire. L'examen de la demande consiste à requérir au préalable le

consentement écrit du demandeur, puis vérifications des conditions par les agents de l'OMI, qui peuvent procéder à des contrôles sur place. Si le dossier est jugé favorable, un titre de séjour est remis aux membres de la famille. Le délai de la demande entre le dépôt à la DDASS et la décision préfectorale ne doit pas dépasser 6 mois.

Ainsi donc, l'étranger régulièrement autorisé à séjourner sur le sol français a le droit de mener une vie familiale normale et a le droit de demander le regroupement des membres de sa famille.

La condition des étrangers est plus favorable et plus simple dès lors qu'il y a eu mariage avec un ressortissant français. Ainsi, l'attrait que représente le mariage pour un étranger en situation irrégulière, n'est plus à démontrer. C'est pourquoi, on peut considérer les mariages blancs ou de complaisance comme des situations familiales ambiguës (2)

2. *LES SITUATIONS FAMILIALES AMBIGUES. LES MARIAGES FRAUDULEUX*

Un mariage frauduleux consiste soit à attribuer au mariage un but autre que celui que la loi prévoit, soit à ignorer les conditions légales prévues par les articles 144 et suivants du code civil.

Le droit international privé prévoit une application distributive des lois nationales lors d'un mariage entre un ressortissant français et un étranger.

Le mariage est un droit (A) et la lutte contre les mariages frauduleux (B) peut s'effectuer que dans certaines limites.

A. *LE DROIT AU MARIAGE*

Le droit au mariage est un principe constitutionnel, qui a reçu un éclairage nouveau avec les lois de 1993.

Le droit au mariage est un principe constitutionnel reconnu non seulement dans le préambule de 1946 mais est aussi une liberté fondamentale inscrite dans la CESDHLF aux articles 12 et 14.

De la combinaison des principes constitutionnels et des articles 12 et 14, il ressort que les étrangers doivent jouir du droit de se marier, au même titre

que les nationaux, tout en respectant les conditions fixées aux articles 144 et suivants du code civil. Les lois de 1993 insèraient, dans le code civil un article 175.2 qui permettait pour le Procureur de la République, de surseoir à la célébration du mariage lorsqu'il y avait des "indices sérieux laissant présumer que le mariage n'est envisagé qu'en vue d'atteindre un résultat étranger à l'union matrimoniale". Cet article a été jugé contraire à la constitution dans la décision du Conseil d'Etat du 13 Août 1993. Le Conseil d'Etat précise "la liberté de mariage (...) est une des composantes de la liberté individuelle. Ainsi, il place le droit au mariage sous la protection du juge judiciaire."

B. UN DROIT AU MARIAGE CONTRÔLÉ

ou la lutte contre les mariages frauduleux

Plusieurs moyens sont susceptibles d'être mis en oeuvre pour lutter contre les mariages frauduleux.

.l' opposition au mariage

.l' annulation du mariage

. ou encore le refus de faire produire au mariage l'effet auquel les parties ont voulu artificiellement parvenir.

Nous traiterons que de l'opposition au mariage.

Par les lois de 1993, l'opposition au mariage peut être formé par le procureur de la République (article 175.1 nouveau du code civil), ainsi que par "l'époux de bonne foi, quand le mariage (...) a été célébré en fraude à la loi, en particulier, s' il n'a été contracté que dans un but étranger à l'union matrimoniale" (nouvel article 190 du c. civ. introduit par la loi du 24 août 1993). Le préfet peut toujours refuser d'accorder le titre de séjour sollicité par l'étranger, qui n'a épousé un ressortissant français que dans ce seul but.

Les effets sur l'étranger sont simples.

.si l'étranger est en situation irrégulière, le conjoint étranger marié à un français ne peut pas obtenir avant un an la délivrance d'une carte de résident de 10 ans. Dans ce délai, le préfet peut prendre toutes mesures de police à

l'encontre de l'étranger en situation irrégulière.

.si l'étranger est en situation régulière, la carte de résident est délivrée de plein droit à l'étranger marié depuis un an au moins, avec un français et à condition que la communauté de vie n'ait pas cessé et que le conjoint ait conservé la nationalité française.

Une circulaire du 8/02/94 précise la notion de communauté de vie.

Ainsi donc, la loi française accorde le droit au mariage à l'étranger mais ce droit doit s'exercer dans les cadres légaux prévus pour maintenir l'Ordre Public.

EN guise de conclusion, nous pourrions rappeler ces mots, les mots du Professeur LYON. CAEN.

“La loi parle au citoyen, elle ne parle pas ou peu à l'Homme”.

Nous croyons, que depuis ce discours de 1979, la loi française, en matière de droit privé, a tenté de parler à l'étranger comme un Homme.